



TRE HOLDINGS

未来へ、捨てない創造力を。

2024年3月期 第3四半期決算 補足説明資料

TREホールディングス株式会社
(東証プライム：9247)

「地球の環境保全に貢献する。」

2024年2月14日

目次



未来へ、捨てない創造力を。

決算の概況【連結】 <当第3四半期決算の概況> P3

2024年3月期 第3四半期決算 P4

- ✓ 建設廃棄物に関わる市場環境
- ✓ 資源リサイクルに関わる市場環境
- ✓ セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率
- ✓ 主要セグメント別数量
- ✓ セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）
- ✓ セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）
- ✓ 設備投資・減価償却費・のれん償却

中期経営計画 P13

- ✓ 中期経営計画の進捗状況
- ✓ 実績推移及び計画
- ✓ 売上高実績・営業利益実績推移

TOPICS P17

- ✓ 再生可能エネルギー事業における最新情報
- ✓ サーキュラーエコノミー(CE)への取り組み、事業機能強化に向けた連携
- ✓ 令和6年能登半島地震における復旧復興への対応について

APPENDIX P22

- ✓ 設立の経緯
- ✓ 会社概要
- ✓ 我が国の環境産業の市場規模およびマクロ動向
- ✓ 国内の同業社比較
- ✓ 事業内容
- ✓ 脱炭素社会・資源サーキュラーに向けた事業スキーム
- ✓ 脱炭素社会の実現に向けたエネルギー事業
- ✓ 成長戦略 高度循環型社会の実現に向けたリサイクル事業の深化
- ✓ 成長戦略 動静脈産業間連携の具体化を推進
- ✓ 資本コストを意識した経営の取組みについて

(単位：百万円)

	前期 3Q累計 (実績)	24年3月期			
		3Q累計 (実績)	前期比	通期予想	
				進捗率	
売上高	67,682	68,682	101.5%	95,200	72.1%
営業利益	5,531	5,334	96.4%	8,300	64.3%
経常利益	5,567	5,217	93.7%	8,300	62.9%
親会社株主に帰属する 当期／四半期純利益	3,892	3,419	87.8%	5,400	63.3%

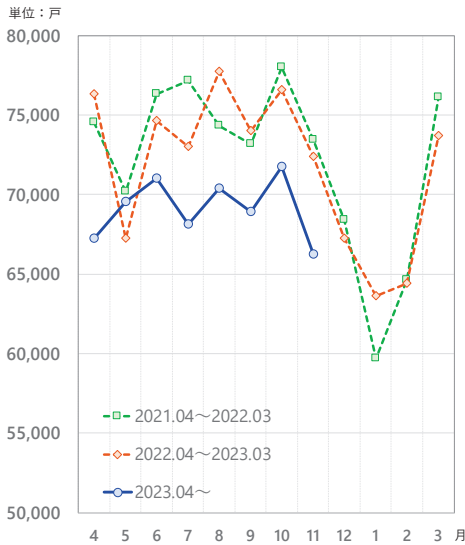
前年同期比で増収ながら、労務費や管理費、外部処理費等の増加により減益

- 労務費や管理費等のコストが増加している中、資源リサイクル事業では、使用済自動車の扱い数量に回復が見られるものの、建物解体屑などの発生が低迷したことにより、扱い数量減の影響が継続。廃棄物処理・再資源化事業では、取扱数量が増加したものの、外部処理費等も増加した。再生可能エネルギー事業は、各バイオマス発電所のオペレーションの効率化、電力小売の一元化に伴う販売先への提案力強化などによる連結営業利益への貢献があった。
- 足元の受注動向などを勘案した第4四半期の展望に鑑み、通期予想に変更はありません。

2024年3月期 第3四半期決算

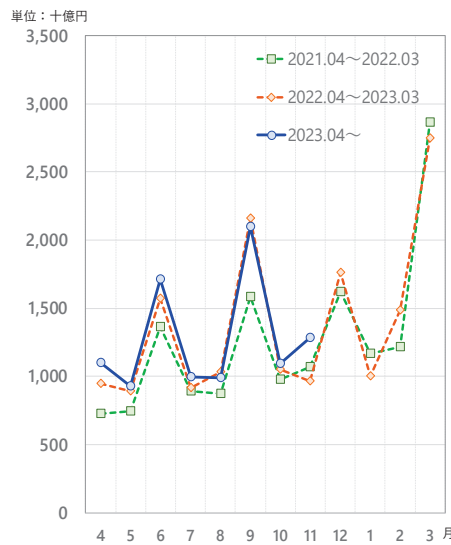


■ 新設住宅着工戸数



➢ 6月以降前年同月比でマイナスの状況が継続。住宅ローン金利の上昇や相次ぐコスト高の影響により、個人が居住目的のために建築する「持家」の減少が顕著となっている。

■ 建設工事受注高 (大手50社)



➢ 8月・9月において前年同期比でマイナスを記録したものの、10月以降プラスに転じ、11月においては、民間工事の受注高が大きく増加し、前年同期比+33.6%を記録。

(グラフデータ 出処：国土交通省)

■ 建設系廃棄物の長期トレンド

- ◆ 全産業廃棄物（約4億 t）の内、建設系廃棄物は発生量、最終処分量ともに全体の約2割を占める。
- ◆ アスベストなどの有害物質の含有建材については、適切な分別及び処理が求められている。
- ◆ 高度経済成長期に整備された社会資本の老朽化が進み、今後の維持管理費は、10年後には1.2倍に増大すると予想される。
- ◆ 近年、多発する地震、台風や局地的な豪雨等、災害の激甚化が進み、災害廃棄物とともに多くの廃棄物が排出され、建設リサイクル分野にも影響。

廃棄物処理・再資源化事業

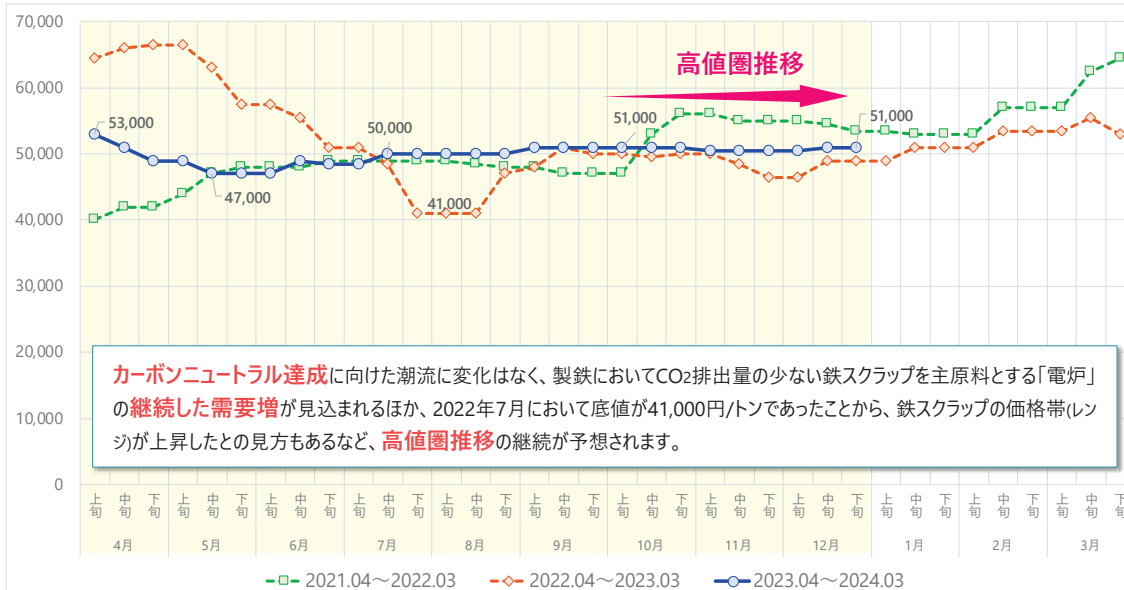
信頼と安心の処理サービスを提供し、自前のバイオマス発電所、リサイクル工場による差別化を活かし、

安定集荷と利益確保を実現

■ 鉄スクラップ市況

(東京製鐵 宇都宮工場 鉄スクラップ (特級) 価格)

単位：円/t



カーボンニュートラル達成に向けた潮流に変化はなく、製鉄においてCO₂排出量の少ない鉄スクラップを主原料とする「電炉」の継続した需要増が見込まれるほか、2022年7月において底値が41,000円/トンであったことから、鉄スクラップの価格帯(レンジ)が上昇したとの見方もあるなど、高値圏推移の継続が予想されます。

◆ 期初トン当たり53,000円だった鉄スクラップ価格は、粗鋼生産の減少や海外市況の影響などにより、5月中旬にトン当たり47,000円まで下落。その後、鉄スクラップ発生量が低調なことや、円安などによる輸出価格の上昇に対抗する形で国内電炉メーカーが値上げを実施し、トン当たり50,000円に回復。以降、国内外とも需給が低位ながら均衡し、大きな値動きは見られず、当第3四半期においてもトン当たり51,000円で始まり、若干の値動きがあったものの12月末もトン当たり51,000円と安定した推移が継続した。依然として高値圏推移が継続している状況。

資源リサイクル事業

販路の多い関東に拠点を構えているメリットを生かし、在庫保有期間の最短路による

相場下落リスクの最小化を実現

単位：百万円

	売上高			営業利益			営業利益率	
	前期 3Q累計	24年3月期 3Q累計	前期比	前期 3Q累計	24年3月期 3Q累計	前期比	前期 3Q累計	24年3月期 3Q累計
連 結	67,682	68,682	101.5%	5,531	5,334	96.4%	8.2%	7.8%
廃棄物処理・再資源化事業	19,159	19,820	103.5%	3,264	2,876	88.1%	17.0%	14.5%
収集運搬・廃棄物処理 (注1)	12,856	13,518	105.1%	2,206	1,997	90.5%	17.2%	14.8%
再資源化 (注1)	4,264	4,684	109.8%	687	821	119.5%	16.1%	17.5%
ランドフィル(最終処分場) (注1)	2,220	1,860	83.8%	325	29	8.9%	14.6%	1.6%
資源リサイクル事業 (注2)	33,712	32,500	96.4%	2,384	2,109	88.5%	7.1%	6.5%
再生可能エネルギー事業 (注3)	10,110	10,592	104.8%	321	672	209.3%	3.2%	6.3%
その他 (注4)	5,408	6,038	111.6%	196	304	155.1%	3.6%	5.0%
調整額 (注5)	-708	-270	-	-636	-627	-	-	-

注1：廃棄物処理・再資源化事業におけるサブセグメントの厳格なセグメント調整は未実施。

注2：資源リサイクル事業には、経営統合に関連するのれん影響額135百万円を反映。

注3：再生可能エネルギー事業には、市原グリーン電力㈱等に関するのれん償却額283百万円を反映。

注4：その他は㈱タケイの開示事業セグメントの「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を表す。

注5：セグメント利益又は損失の調整額△627百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△652百万円、セグメント間取引消去24百万円、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を指す。

7

主要セグメント別数量（ご参考）

		前期	24年3月期	
		3Q累計	3Q累計	前期比
廃棄物処理・再資源化事業				
受入数量 [①] (a+b+c)	(t)	602,046	592,850	98.5%
収集運搬・廃棄物処理	[a]	236,776	252,377	106.6%
再資源化	[b]	265,029	259,788	98.0%
ランドフィル(最終処分場)	[c]	100,240	80,684	80.5%
売上高 [②]	(百万円)	19,158	19,820	103.5%
参考単価 (②÷①)	(円/t)	31,822	33,432	105.1%
資源リサイクル事業				
受入数量 [①] (a+b)	(t)	444,729	425,262	95.6%
スプレッド事業 (金属・自動車リサイクル)	[a]	368,365	351,858	95.5%
非スプレッド事業 (廃棄物処理、家電リサイクル)	[b]	76,364	73,404	96.1%
売上高 [②]	(百万円)	33,711	32,499	96.4%
参考単価 (②÷①)	(円/t)	75,801	76,421	100.8%

廃棄物処理・再資源化事業

● 収集運搬・廃棄物処理

大型案件の堅調な受注に加え、新型コロナの5類引下げにより各工事案件が活発化し取扱量増加

注：災害復興PJ関連等の解体・コンサル売上等の取扱数量は反映されておりません。

● 再資源化

TREガラス子会社化による扱い量が増加したものの、首都圏砕石需要減、製造業の廃液発生量減少などの影響により、全体数量は微減。

● ランドフィル

地方の大型スポットや解体案件の減少、対象の廃棄物発生量の低調により減少。

注：信州タケイの解体請負売上等の取扱数量は反映されておりません。

資源リサイクル事業

● スプレッド事業

全国の使用済自動車の引取台数が、8月以降前年同月比でプラスに転じるなど、当社の扱い数量も増加したものの、使用済自動車以外のシュレッダー材や建物解体屑の発生が停滞したことで、扱い数量が減少。

● 非スプレッド事業

物価高による製品価格上昇の影響などにより、家電買換え需要が低迷していることで廃家電の発生量が減少し、扱い数量が減少。

8

主要セグメント別数量 四半期毎推移

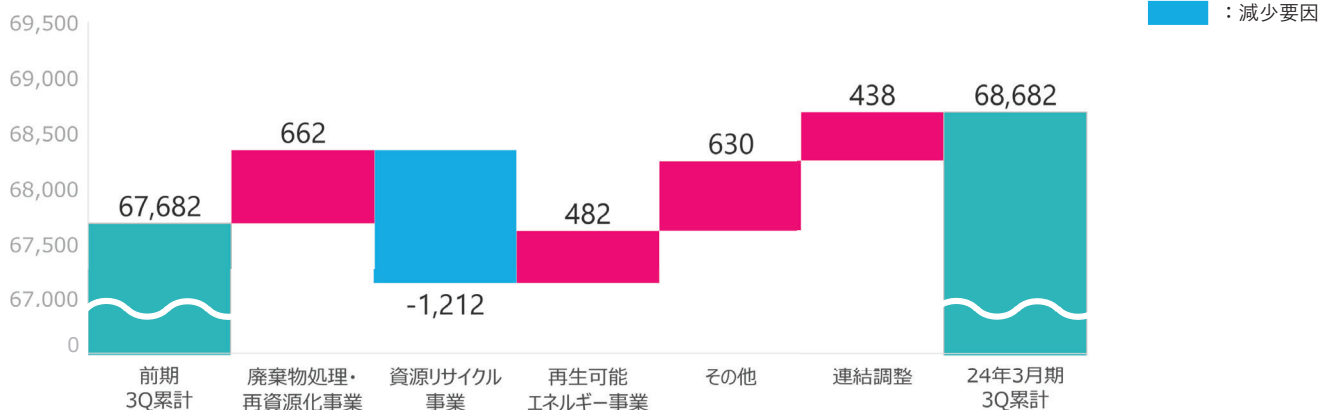
	前期 (実績)					24年3月期 (実績)						
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	前期比	2Q	前期比	3Q	前期比	
廃棄物処理・再資源化事業												
受入数量 [①] (a+b+c) (t)	183,441	192,869	225,736	208,640	810,686	196,698	107.2%	191,857	99.5%	204,295	90.5%	
収集運搬・廃棄物処理 [a]	74,785	74,550	87,441	84,004	320,780	79,537	106.4%	81,907	109.9%	90,934	104.0%	
再資源化 [b]	74,506	89,274	101,249	90,244	355,273	89,505	120.1%	84,910	95.1%	85,372	84.3%	
ランドフィル(最終処分場) [c]	34,150	29,045	37,045	34,392	134,633	27,656	81.0%	25,040	86.2%	27,989	75.6%	
売上高 [②] (百万円)	5,893	6,245	7,020	6,503	25,661	6,689	113.5%	6,329	101.3%	6,802	96.9%	
参考単価 (②÷①) (円/t)	32,125	32,379	31,098	31,169	31,653	34,006	105.9%	32,988	101.9%	33,295	107.1%	
資源リサイクル事業												
受入数量 [①] (a+b) (t)	149,403	146,248	149,079	141,673	586,402	142,066	95.1%	141,734	96.9%	141,462	94.9%	
スプレッド事業 (金属・自動車リサイクル) [a]	124,324	118,872	125,169	118,844	487,209	117,840	94.8%	115,295	97.0%	118,723	94.9%	
非スプレッド事業 (廃棄物処理、家電リサイクル) [b]	25,079	27,376	23,910	22,829	99,193	24,226	96.6%	26,438	96.6%	22,739	95.1%	
売上高 [②] (百万円)	13,009	9,862	10,839	11,154	44,866	10,721	82.4%	10,392	105.4%	11,386	105.0%	
参考単価 (②÷①) (円/t)	87,073	67,434	72,706	78,731	76,511	75,465	86.7%	73,321	108.7%	80,488	110.7%	

9

セグメント別売上高増減分析 (対前年同期比 / 3Q累計)

■ 売上高

単位：百万円



廃棄物処理・再資源化事業

- 首都圏の受注が堅調に推移し、取扱量が増加。また福島復興PJ関連の売上増が寄与。
- 天候不順や地方の廃棄物発生減等の影響があったもの、石膏ボード3社の売上増が寄与。
- 前期 1 Qにおいては、TREガラス(株)の業績を含まず。(2022年 7月より連結子会社化)

資源リサイクル事業

- 1 Qの鉄スクラップ価格が前期 1 Qに比べ低位 (前期 1 Q平均約61,000円/トン、今期 1 Q平均約49,000円/トン)であったことに加え、扱い数量が減少したことで、加工・選別後の鉄・非鉄金属類の売上が減少。

再生可能エネルギー事業

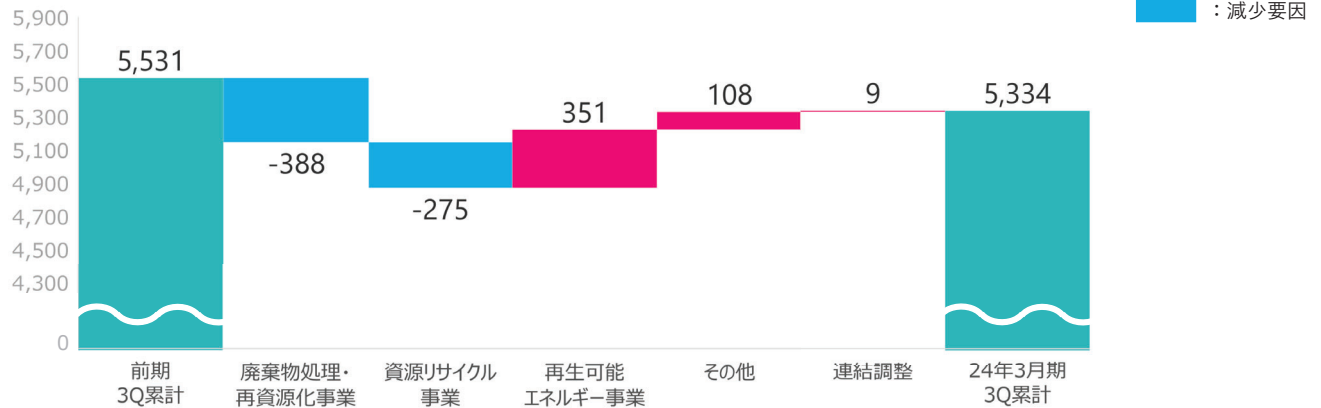
- 発電部門においては、6発電所が概ね安定稼働を継続した。
- 電力小売部門においては、非化石証書付き電力販売に注力したことや、卸売ルートの開拓を継続したことにより増収。

10

セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比／3Q累計）

■ 営業利益

単位：百万円



廃棄物処理・再資源化事業

- ランドフィルサブセグメントにおいて、大幅な売上高および取扱数量減に伴う粗利益が減少し、人件費等の固定費負担が重くなった。
- 人件費や販管費の増加に加え、外部処理費や外部運搬費が増加した。なお、中間処理施設における廃棄物付加価値化は継続して取り組んでいる。

資源リサイクル事業

- 1Qの鉄スクラップ価格が前期1Qに比べ低位であったことに加え、扱い数量の減少により、加工・選別後の鉄・非鉄金属類の売却益が減少。
- 新設設備導入に伴う減価償却費の増加や、設備修繕費用の増加に加え、3Qにおいて、一過性のコスト（130百万円）が発生。

再生可能エネルギー事業

- 発電部門では、主力の市原グリーン電力(株)をはじめ6つの発電所が概ね安定稼働した。
- 電力小売部門では、足元、市場価格が前期比低下し、小売りにおける調達コストが下がったことや、卸売ルート拡大により増益に。

設備投資・減価償却費・のれん償却

単位：百万円

	前期 3Q累計	24年3月期	
		3Q累計	通期計画
設備投資(注1)	4,389	10,865	14,300
減価償却費	4,177	4,282	6,349
のれん償却(連結)	427	428	572

注1：設備投資額は有形固定資産及び無形固定資産の数値を表記。

注2：中期経営計画に記載された3年間の投資額（既支払い額80億円除く）約250億円の、設備及び車両等の更新費用が含まれる。

中期経営計画における設備投資の進捗状況

当期は、(株)門前クリーンパークの管理型最終処分場の新設工事や、操業制限を継続しているリバー(株)藤沢事業所の建屋建替え工事、また、栃木県壬生町に計画している高度選別センターの建設工事もスタート。

来期以降は、現在策定中の次期中期経営計画の一環として、千葉県市原市で計画している「TRE環境複合事業(仮称)」の具現化に向け、大規模中間処理プラント、廃棄物発電プラント、廃プラスチックリサイクルプラント、金属資源高度選別プラントなど、大規模な設備投資を行っていく予定。

■ 当期の主な設備投資（実績と計画）

		3Q累計	通期計画
(株)門前クリーンパーク	処分場造成工事等	42.5億円	42.8億円
リバー(株)	北関東新工場（壬生）	5.1億円	10.9億円
リバー(株)	藤沢事業所建屋建替え	4.2億円	6.6億円
富士車輛(株)	設備・ソフトウェア更新	1.6億円	6.4億円
(株)信州タケエイ	本社移転・設備投資更新	2.1億円	5.0億円
(株)北陸環境サービス	本社移転・処分場拡大等	3.6億円	5.0億円
市原グリーン電力(株)	設備・機械更新等	4.4億円	4.6億円

- 行政による使用前検査を終え業許可待ちの状況であった(株)門前クリーンパークの管理型最終処分場については、令和6年能登半島地震での被害を受け約6か月後の開業を目指し復旧作業を行う。
- リバー(株)壬生事業所(仮称)は、造成工事がスタートするなど順調に進捗中。北関東に所在するシュレッダー工場からダスト（残さ物）を集荷し、徹底した再資源化を行うことで、収益の拡大を見込む。
- (株)信州タケエイ本社屋の建て替え・周辺の整備工事中。
- (株)北陸環境サービス本社屋・物流拠点を移転し、同社及び(株)門前クリーンパークへの運搬効率向上、両社の連携強化を図る。

中期経営計画



©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社 (東証プライム：9247)

13

中期経営計画の進捗状況



(単位：百万円)

	中計1年目 (2022年3月期)			中計2年目 (2023年3月期)			中計3年目 (2024年3月期)		
	通期実績 (注1)(注2)	通期計画	達成率	通期実績 (注2)	通期計画	達成率	3Q累計 (注2)	通期計画	進捗率
売上高	90,584	84,000	107.8%	90,712	94,200	96.3%	68,682	95,200	72.1%
営業利益	10,326	7,700	134.1%	7,509	9,300	80.7%	5,334	8,300	64.3%
営業利益率	11.4%	9.2%	124.4%	8.3%	9.9%	83.9%	7.8%	8.7%	-
親会社株主に 帰属する 当期純利益	7,248	5,050	143.5%	5,197	5,900	88.1%	3,419	5,400	63.3%
1株当たり 当期純利益	(注3) 141.1円	(注3) 98.3円	143.5%	101.2円	114.8円	88.2%	-	105.1円	-

注1：経年比較のため、(株)タケイ、リバー㈱(旧リバーホールディングス㈱)の集計期間を4月～翌年3月通期で合算。

注2：営業利益には、経営統合に関わるのれん(2022年3月期90百万円/年、2023年3月期178百万円/年、2024年3月期135百万円)影響額を含む。

注3：中計1年目においては、2022年3月期末発行済株式数から同期末自己株式数を差し引いた51,362,030株で算出。

- 中計1年目：主力の廃棄物処理・再資源化事業及び資源リサイクル事業共に経営環境に恵まれた（大型PJ案件の実施、単価、数量とも好調）。
- 中計2年目：経営環境の急速な悪化（使用済自動車発生台数減、電力・燃料コスト増、天候不順）を吸収しきれず。
- 中計3年目(第3Q累計)：資源リサイクル事業においては、扱い数量減の影響が継続し、収益を大きく圧迫しているものの、前期に新設したせん断後ダスト選別ラインの稼働が順調なことを踏まえ、4Q挽回を図る。廃棄物処理・再資源化事業においては、各リサイクル工場における搬出品の付加価値化を継続し、再生可能エネルギー事業においては、各バイオマス発電所でのオペレーション効率化、非化石証書付き電力販売等の強化に取り組み、共に営業利益の上積みを図っている。

14

単位：百万円

		中計1年目 2022年3月期			中計2年目 2023年3月期			中計3年目 2024年3月期							
		2021年4月～ 2021年9月	3Q累計	前期比	2022年4月～ 2022年9月	3Q累計	前期比	2023年4月～ 2023年9月		2024年3月期					
								上期	前期比	3Q累計	2023年4月～ 2024年3月	前期比	進捗率		
連結	売上高	43,427	67,389	+30.1%	44,210	67,682	+0.4%	44,490	+0.6%	68,682	+1.5%	95,200	+1.1%	72.1%	
	営業利益	4,842	7,811	+76.3%	3,094	5,531	-29.2%	3,167	+2.4%	5,334	-3.6%	8,300	-10.8%	64.3%	
	営業利益率	11.2%	11.6%	-	7.0%	8.2%	-	7.1%	-	7.8%	-	8.7%	-	-	
廃棄物処理・再資源化事業	売上高	12,224	18,868	+3.2%	12,138	19,159	+15%	13,018	+7.2%	19,820	+3.5%	27,757	+7.5%	71.4%	
	営業利益	2,234	3,830	+63.5%	1,884	3,264	-14.8%	1,801	-4.4%	2,876	-11.9%	4,346	-9.2%	66.2%	
	営業利益率	18.3%	20.3%	-	15.5%	17.0%	-	13.8%	-	14.5%	-	15.7%	-	-	
	収集運搬・廃棄物処理 (注2)	売上高	8,370	12,959	-2.6%	8,158	12,856	-0.8%	8,833	+8.3%	13,518	+5.1%	17,792	-0.1%	76.0%
		営業利益	1,141	2,152	+42.2%	1,228	2,206	+2.5%	1,193	-2.9%	1,997	-9.5%	2,716	-18.8%	73.5%
	再資源化 (注2)	売上高	2,398	3,652	+13.6%	2,696	4,264	+16.8%	3,147	+16.7%	4,684	+9.8%	6,348	+26.6%	73.8%
		営業利益	715	1,047	+149.3%	451	687	-34.4%	584	+29.5%	821	+19.5%	1,014	+11.4%	81.0%
	ランドフィル(最終処分場) (注2)	売上高	1,535	2,411	+9.5%	1,411	2,220	-7.9%	1,198	-15.1%	1,860	-16.2%	3,616	+20.3%	51.4%
		営業利益	365	604	+42.1%	174	325	-46.2%	24	-86.2%	29	-91.1%	615	+15.4%	4.7%
	資源リサイクル事業 (注3)	売上高	22,350	34,628	+60.9%	22,872	33,712	-2.6%	21,113	-7.7%	32,500	-3.6%	45,550	-3.3%	71.4%
		営業利益	2,667	4,120	+165.0%	1,634	2,384	-42.1%	1,403	-14.1%	2,109	-11.5%	3,796	-13.0%	55.6%
		営業利益率	11.9%	11.9%	-	7.1%	7.1%	-	6.6%	-	6.5%	-	8.3%	-	-
再生可能エネルギー事業 (注3)	売上高	6,065	9,461	+17.9%	6,455	10,110	+6.9%	6,954	+7.7%	10,592	+4.8%	13,891	-1.4%	76.3%	
	営業利益	-145	-153	-	-11	321	-	340	-	672	+109.3%	771	+98.7%	87.2%	
	営業利益率	-	-	-	-	3.2%	-	4.9%	-	6.3%	-	5.6%	-	-	
その他	売上高	3,174	4,988	+4.9%	3,204	5,408	+8.4%	3,579	+11.7%	6,038	+11.6%	8,710	+10.4%	69.3%	
	営業利益	82	209	-17.7%	21	196	-6.2%	36	+71.4%	304	+55.1%	483	+15.0%	62.9%	
	営業利益率	2.6%	4.2%	-	0.7%	3.6%	-	1.0%	-	5.0%	-	5.5%	-	-	
調整	売上高	-387	-558	-	-461	-708	-	-176	-	-270	-	-708	-	-	
	営業利益	4	-195	-	-435	-636	-	-414	-	-627	-	-1,096	-	-	

注1：櫛タケイ、リバー橋とも集計期間を4月～翌年3月通期で合算。

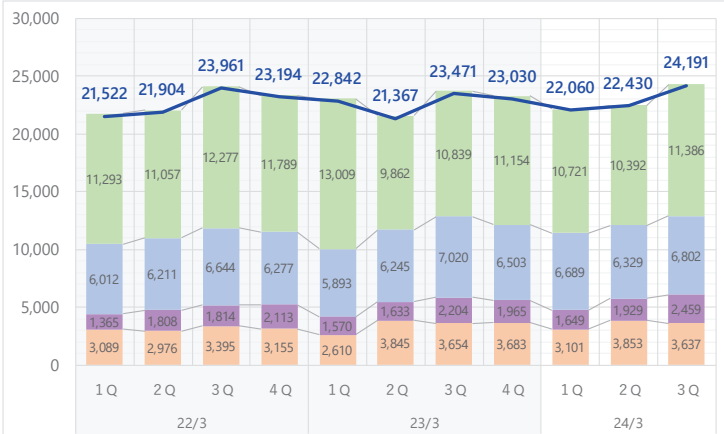
注2：厳格なセグメント調整未実施。

注3：資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業ともれの影響額を反映。

売上高実績・営業利益実績推移

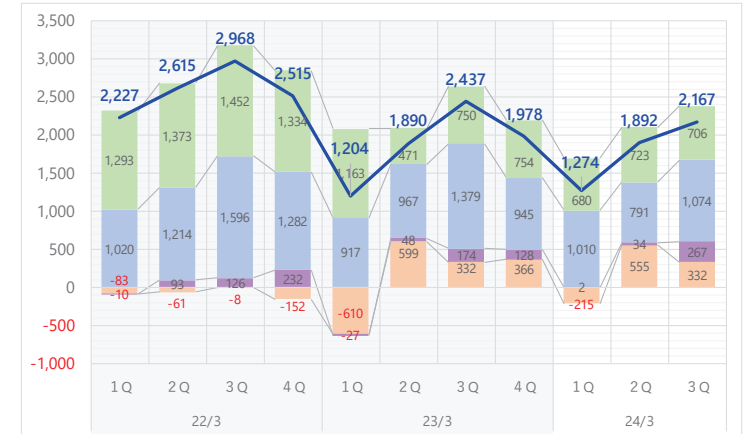
■ 売上高

単位：百万円



■ 営業利益

単位：百万円



廃棄物処理・再資源化事業

- 首都圏の収集運搬・処分取扱量が1Q～3Q比較で継続増加、東北での復興PJも寄与し増収。人件費、販管費等のコスト負担が高位に推移し営業利益は微減となる。
- 引き続き、搬出品の付加価値化とコスト削減に取り組み利益確保を目指す。

資源リサイクル事業

- 鉄スクラップ相場は計画水準で推移。今後も高位安定を見込む。
- 建物解体屑などの扱い数量が減少しているものの、使用済自動車の扱い数量は回復しつつあり、3Qの一過性コストを除けば1Q・2Q・3Q比較で利益は右肩上がりの推移。今後の数量回復及び徹底した再資源化による収益増を見込む。

再生可能エネルギー事業

- 6発電所の安定稼働へ取組を継続し、運営管理の改善取組を強化することで、収益の安定化が図られた。
- 足元、市場価格の低下は、小売りにおける調達コスト低下により利益を確保。通期では、電力小売部門の統合効果等により増益に寄与。

TOPICS



©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社 (東証プライム：9247)

17

TOPICS 再生可能エネルギー事業における最新情報



いずみ市 (株) 泉山林業(岩手県八幡平市)を連結子会社化

立木を伐採して素材(丸太)に加工する他、用材やチップの販売も行う素材生産業者

名称	株式会社泉山林業
本社所在地	岩手県八幡平市長者前58
代表者	代表取締役 泉山 正人
主な事業内容	素材生産業
資本金	3百万円
設立年月日	1993年11月10日
株主および持株比率	個人株主2名〔タケエイ100%子会社化〕

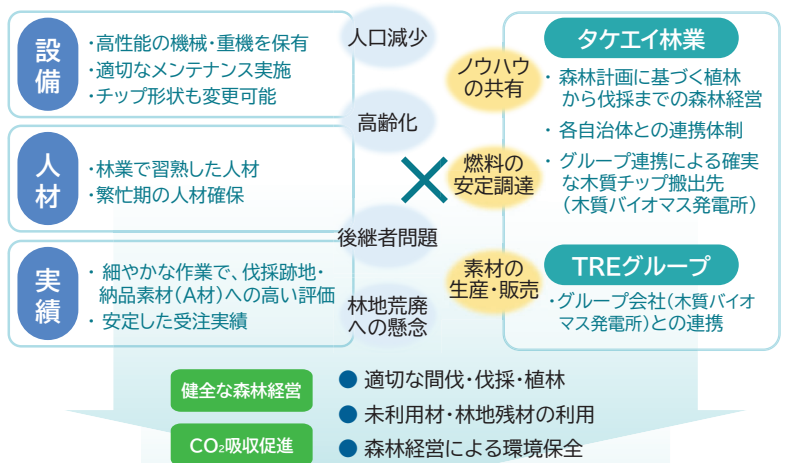
- 農林水産省(林野庁)が行う研修を修了したフォレストマネージャー(統括現場管理責任者)、フォレストリーダー(現場管理責任者)が複数在籍するなど、林業の熟練した人材を確保
- 木材取扱量が安定しており、木質バイオマス発電燃料の安定調達体制が一層盤石に



切削チップー



林業専用機 フォーダ



国内林業の活性化の促進

再生可能エネルギー事業の更なる拡充と強化

限りある森林資源を次世代へ

18

各発電所の定期修繕計画

◎:法定点検(ボイラーは2年に一度、タービンは4年に一度)
○:定期修繕

	運転年数	主な修繕・点検の内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(株)津軽バイオマスエナジー	8年目	ボイラー、タービン	○		◎ ※3	
(株)花巻バイオマスエナジー	7年目	ボイラー、燃料供給設備など	○		○	
(株)大仙バイオマスエナジー	5年目	ボイラー、タービンなど	○		○	
(株)タケエイグリーンリサイクル	4年目	ボイラー、タービンなど		◎ ※2		※4
市原グリーン電力(株)	17年目	ボイラー、タービンなど	○ ※1		○	
(株)田村バイオマスエナジー	3年目	ボイラー、燃料供給設備	○	○		

※1 市原グリーン電力(株)は、第1Qにおいて、前期末に対処が必要と判断した機器の交換等を、定期修繕と併せて実施したものの、稼働後は高負荷運転を継続。

※4 (株)タケエイグリーンリサイクルは、当第4Qに予定していた定期修繕を来期第1Qに延期。

※2 (株)タケエイグリーンリサイクルは、7月に法定点検及び安定稼働に向けた恒久対策工事を実施。

※3 2015年12月の発電開始から8年目を迎えた(株)津軽バイオマスエナジーは、10月に法定点検を実施。

各発電所の稼働状況等

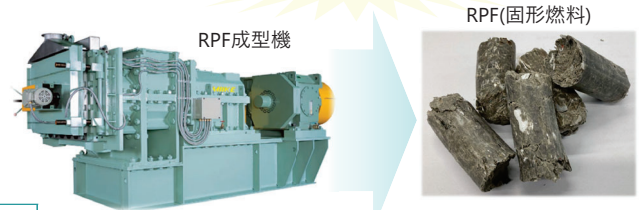
	送電量 (MWh)			稼働状況、近況等
	前期3Q累計	24年3月期3Q累計	増減	
(株)津軽バイオマスエナジー	35,817	35,505	-0.9%	安定稼働を継続。余熱を利用したスギ花粉採取事業を開始。
(株)花巻バイオマスエナジー	34,071	35,643	4.6%	安定稼働を継続。パーク堆肥向け原料取扱いを強化中。
(株)大仙バイオマスエナジー	38,042	39,756	4.5%	安定稼働を継続。前期課題の含水率管理は改善
(株)タケエイグリーンリサイクル	31,431	31,182	-0.8%	安定稼働への取組を継続。業績への影響は改善傾向
市原グリーン電力(株)	180,634	200,668	11.1%	第1Qに長期修繕・定修も、その後は高負荷運転を継続
(株)田村バイオマスエナジー	36,307	36,791	1.3%	開業3年目の同社は、安定稼働を定着の上、継続
計	356,302	379,544	6.5%	

ウレタングスト成型固化ラインの導入

リバー(株)市原事業所において、シュレッダー破碎後のウレタングスト(残渣物)をRPF(固形燃料)に成型固化する、「ウレタングスト成型固化ライン」の稼働を開始しました。

- ダスト削減による再資源化率の向上。
- RPFを石炭代替燃料とすることでサーキュラーエコノミー及びCO2の削減に貢献。
- リサイクルプラントとしての競争力強化。
- 成長戦略であるダスト再資源化に向けたノウハウ・ドゥハウの活用。

同事業所で扱う
年間約2,000トンのウレタングストが対象



所在地	千葉県市原市八幡海岸通7-3	投資額	3億円	生産量	1トン/h (RPF)
-----	----------------	-----	-----	-----	-------------

TREホールディングス×東北大学 WX(Waste Transformation)共創研究所設立

廃棄物処理の革新的プロセスの開発とCCU技術の社会実装を目指す

- 2023年12月1日に「WX共創研究所」を東北大学青葉山キャンパス内に設立 (～2027年3月末まで)
- 活動内容: ① 熱による廃棄物処理と炭素回収利用を統合する革新プロセスの開発
② WXに関する様々な研究シーズの調査と検討
③ WXを担う若手人材の育成



TREグループでは産学官連携について積極的に取り組んでいます



研究設備・膨大な研究データ



リサイクル技術・処理設備



この度発生しました令和6年能登半島地震において亡くなられた方々にご遺族に、謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災され、今なお厳しい環境下でお過ごしの皆様にご心よりお見舞い申し上げます。

TREグループ事業拠点への影響

- グループ従業員への人的被害はなし。
- (株)北陸環境サービス(石川県金沢市)
1/2(火) : 大きな被害はなく、事業活動への支障がないことを確認。
- (株)門前クリーンパーク管理型最終処分場(石川県輪島市) [開業準備中]
1/2(火) : 門前クリーンパークまでの道路で大規模な土砂崩れを確認。
1/12(金) : 施設内のおおよその被害状況を把握。



門前クリーンパーク付近の道路



管理棟の外観

約6か月後の開業
を目指し、復旧作業に
取り組んでいく。

- ・ 路面隆起等による遮水シートの上レ
- ・ 水処理施設の外壁一部が崩壊
- ・ 法面緑地部分、防災調整池を囲うフェンス等の一部損壊
- ・ 管理棟には大きな破損はなし

門前クリーンパーク
(輪島市)

北陸環境サービス
(金沢市)



復旧復興支援事業について

中能登 仮置場	2024年1月15日～
輪島市第一仮置場	2024年2月1日～
珠洲市第一仮置場	2024年2月1日～

- ・ TREグループ各社よりも
順次要員を派遣(増員)
- ・ 輪島市、珠洲市では
運営・管理を担当



仮置場の様子

※ 仮置場の増設を準備中

APPENDIX



マクロ環境における課題

地球	地球温暖化 資源枯渇 廃プラスチック問題	日本	人口減少 市場縮小 インフラ老朽化	業界	非効率経営 低い信頼性 後継者問題
----	----------------------------	----	-------------------------	----	-------------------------

求められる社会ニーズ

高度循環型社会の実現

脱炭素社会の実現

そのために

地球環境に対する“想い”が一致する両社が結束し、共同で資本を投じることで効率性が加速
あらゆる経済資源を活かし合いシナジーを発揮することを目指し

2021年10月1日 (株)タケエイとリバー(株) (旧リバーホールディングス(株)) は、共同持株会社を設立しました。



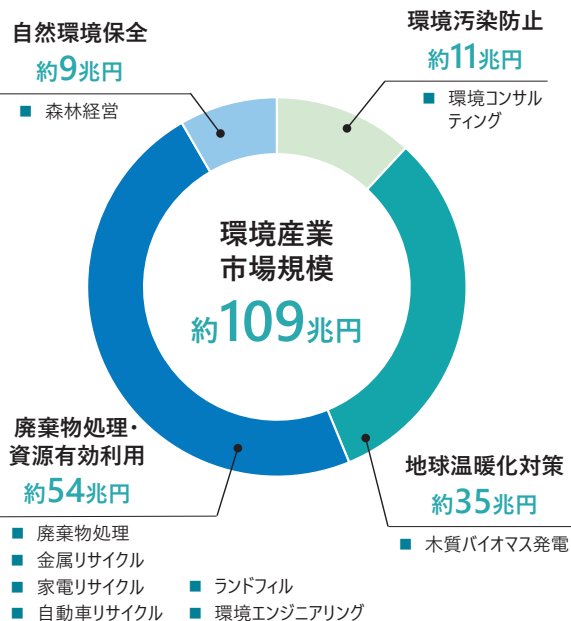
TREホールディングス(株)

Try
↓
Technology
↓
Recycling
↓
Renewable Energy
↓
Earth Ecology

挑戦する
新たな技術開発
リサイクル事業の深化
エネルギー事業の推進
地球の環境保全

企業理念	地球の環境保全に貢献する。
設立	2021年10月1日
本社	東京都千代田区
代表取締役	代表取締役会長 松岡直人 / 代表取締役社長 阿部光男
資本金	100億円
従業員	連結：2,234名
グループ事業内容	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、 環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業
子会社等	子会社：33社 持分法適用関連会社：6社
グループ拠点数	64拠点 首都圏及び東北、北陸、甲信、関西他 / 海外(タイ)1拠点
グループ主要顧客	大手建設会社、ハウスメーカー、大手製鉄会社、商社等

日本における環境産業の市場規模 約109兆円



※ 出典：2023年6月発表（2021年版）環境産業市場規模検討会「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

■ 国内、環境産業のマクロ動向

(2023年6月環境省調べ)

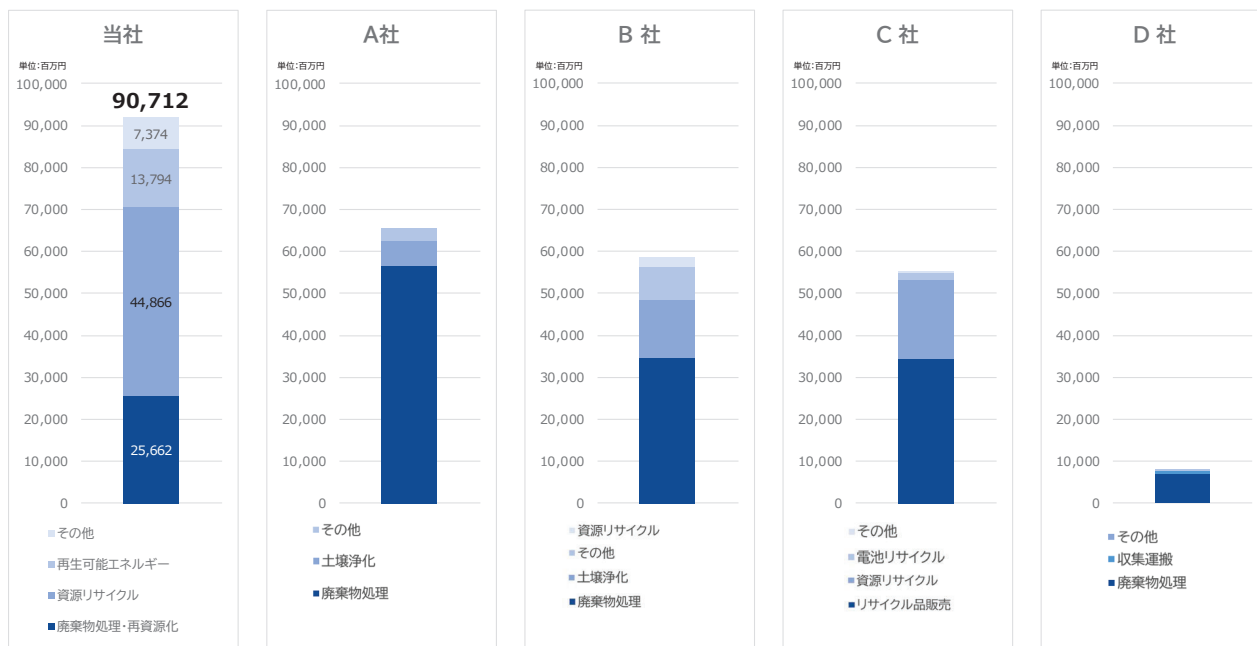
- コロナ禍の影響で各指標とも前期比でマイナスも、長期トレンドでは高い成長性を示している。
- 環境産業の市場規模推計は、約 109兆円。2000 年比約 1.7倍。
- 環境産業の雇用規模推計は、約 280万人。2000 年比約 1.4倍。
- 環境産業の輸出額推定は、約 17兆円。2000 年比約 9.7倍。
- 環境産業の輸入推定は、約 5兆円。2000 年比約 9.1倍。
- 環境産業の付加価値額の推計は、約 46兆円。2000 年比約 1.5倍。
- 環境産業の経済波及効果の推計は、約 205兆円。2000 年比約 1.8倍。

■ 環境省 循環経済工程表

(2022年8月25日 環境省中央環境審議会資料より)

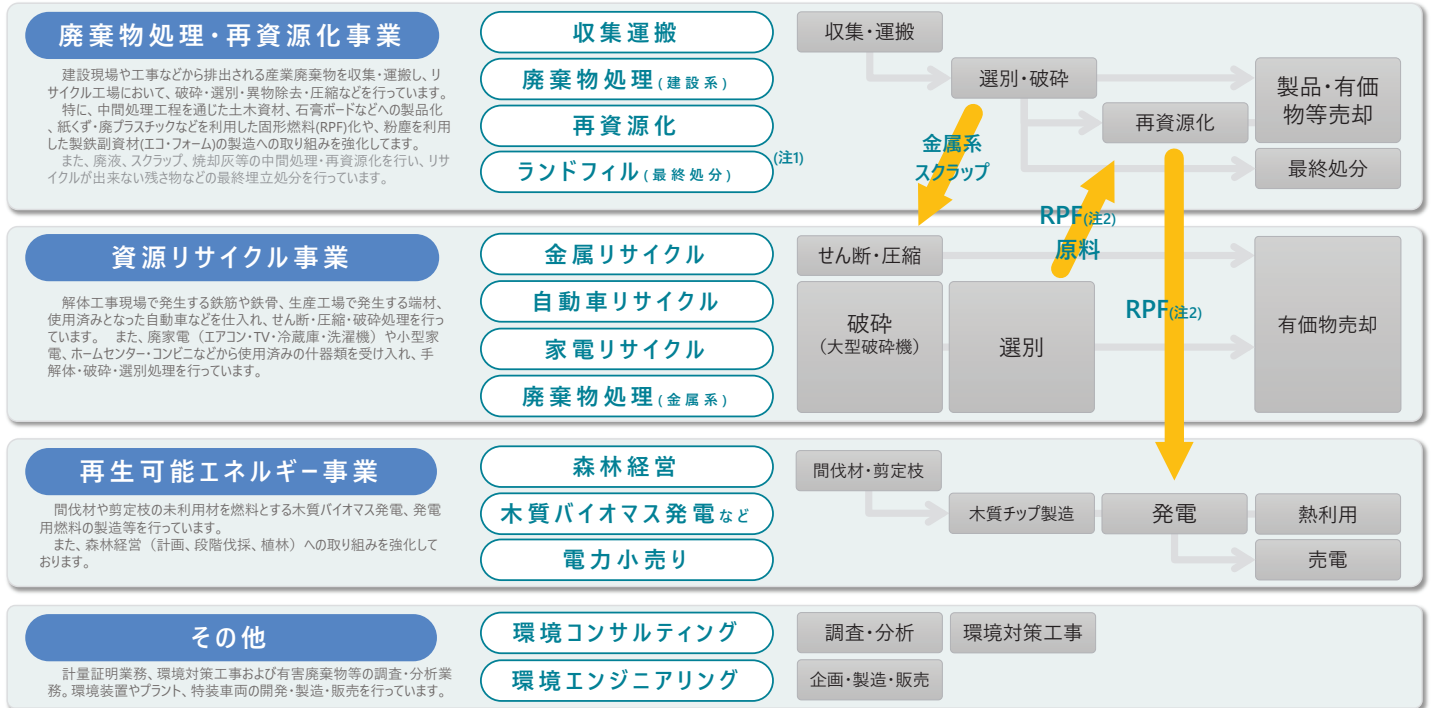
- 2030 年までに、サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模を、KPIとして現在の約 50 兆円から 80 兆円以上にすることを旨とする。

売上高比較

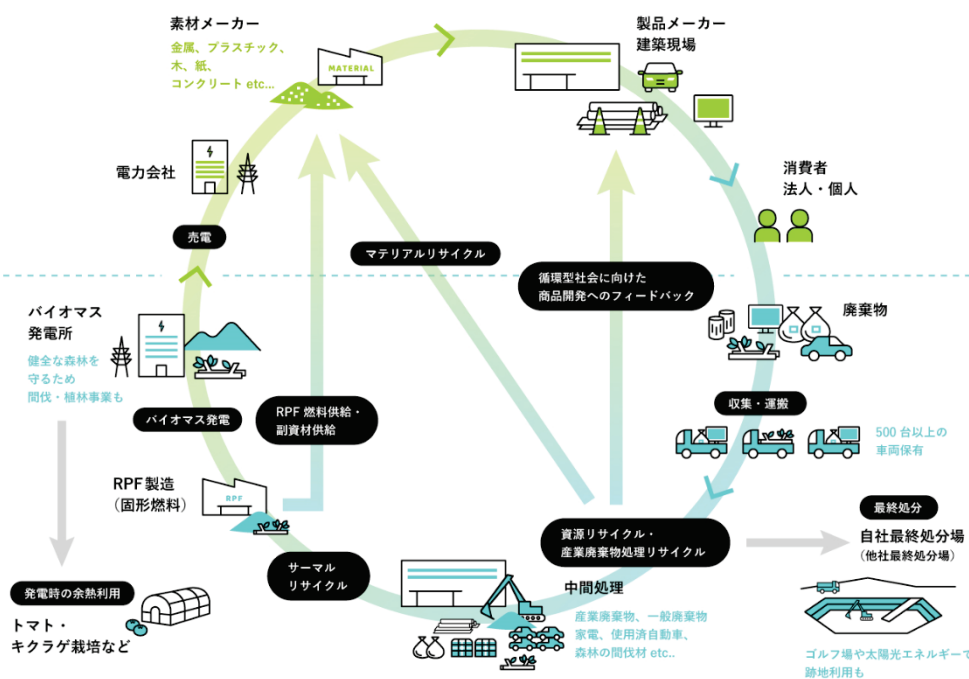


注) 当社調べ

当社グループは「総合環境企業」としてのリーディングカンパニーを目指します。



注1：最終処分場の跡地を有効利用し、パークゴルフ場や太陽光発電所の運営を行っています。
注2：RPFとは、古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO2排出量が少ない。



廃棄物処理・再資源化事業

資源リサイクル事業

再生可能エネルギー事業

廃棄物排出量が多く、再資源化製品、再生エネルギーに対する需要が旺盛な関東圏を核に事業展開しております。

最大級の処理能力、多くの拠点数、車両を駆使し、サーキュラーエコノミーの社会ニーズに的確な対応を図っております。

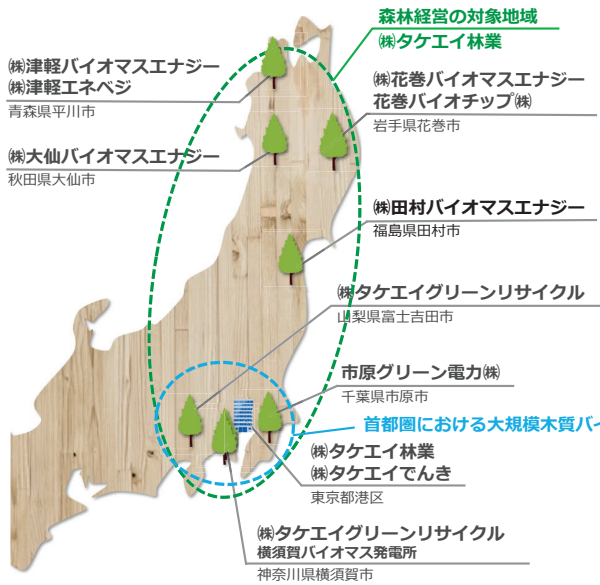
グループ取扱量 年間約 **200** 万t

中間処理・リサイクル施設等 約 **60** カ所

車両保有台数 約 **500** 台

大型破碎機台数 関東圏 **6** 基

注：大型破碎機とは、本体馬力が1,000馬力以上の破碎機を指します。



再生可能エネルギー事業

RPF：古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO2排出量が少ない。

東日本を中心に、東北の4ヶ所で、主に森林資源の内、未利用材の間伐材、伐採材を、関東圏2ヶ所では、解体材、一部RPFなどを燃料とする木質バイオマス発電所を運営しております。

また、森林経営（計画、段階伐採、植林）への取り組みを強化し、資源サーキュラーが可能な再生可能エネルギー事業の拡充を推進しております。

年間扱量 木質バイオマス 約 60 万t RPF 約 5 万t

年間発電量 約 569,859 MWh

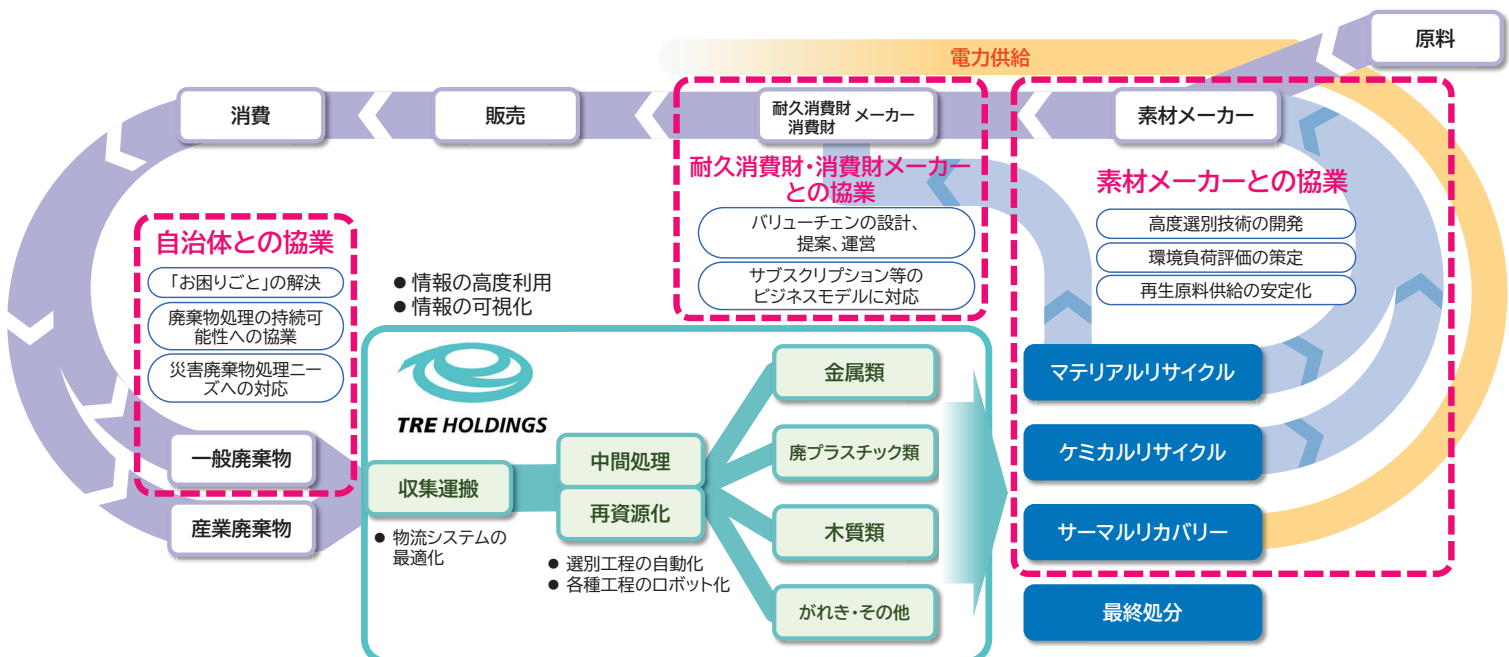
※2022年度の実績値



環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業

その他の事業として、環境機器の企画・製造・販売を行う環境エンジニアリング事業、計量証明事業、環境対策工事及び有害廃棄物等の調査・分析業務を行う環境コンサルティング事業を推進しております。

サーキュラーエコノミー(CE)への取り組み



未利用資源の再資源化

◆ RPF



混合廃棄物などに含まれる紙くず、繊維くず、廃プラスチック類などを分別し、圧縮・成型することで、固形燃料「RPF」を製造しております。今後、シュレッダーダスト等に対しても、この技術を応用し増産を図ってまいります。



発電用固形燃料(RPF)の有効活用

バイオマス発電所や、サーマルリサイクルの燃料材として再利用されます。※グループ会社では、市原グリーン電力(株)、タケエイグリーンリサイクル(株)横須賀発電所の発電用燃料材として利用しています(自前の最終利用先)。

新グループの安定的受入先としての機能、未利用資源の再資源化推進に繋げる

◆ エコ・フォーム®



廃棄物に含まれている塵(ダスト)を集塵システムによって集め、成型機で圧縮・成型することで、資源として再利用されます。製鉄副資材『エコ・フォーム®』の製造を通じ、再資源化に一層取り組んでまいります。



製鉄工程の「転炉」における添加材(フォーミング抑制材)

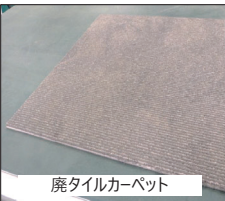
エコ・フォームは、鉄鉱石を溶かすための「転炉」にて使用されます。スラグ(鉱さい)の泡立ちを低下させて発泡を防止、質の高い鉄になるのを助けるために使われます(タケエイ東京工場にてライン増設済み:2020年9月)。

製鉄所ごとの品質基準が異なるため、更なる付加価値に取り組み、再生需要化への訴求力強化を図る

◆ エコフレーク



技術的に再利用が難しく、これまで多くが埋立処分されていた廃タイルカーペットについて、リサイクルの専用工場を設置し、表面の繊維層と土台の塩化ビニル樹脂(PVC)の層を引き剥がし、再資源化を推進します。



塩化ビニル樹脂(PVC)を再生原料「エコフレーク」に



カーペットメーカーが求める高品質な再生原料へとリサイクルしています。

更なる技術開発、品質向上を図り、再生プラスチックの資源循環を推進(2022年9月特許取得)

高度選別センター ~ リバー(株)壬生事業所(仮称)の開設 ~ 2025年8月操業開始

大型破碎機(シュレッダー)による破碎処理後のダスト(残さ物)から、有価物(金属類、プラスチック類)を選別する新たな工場を新設。

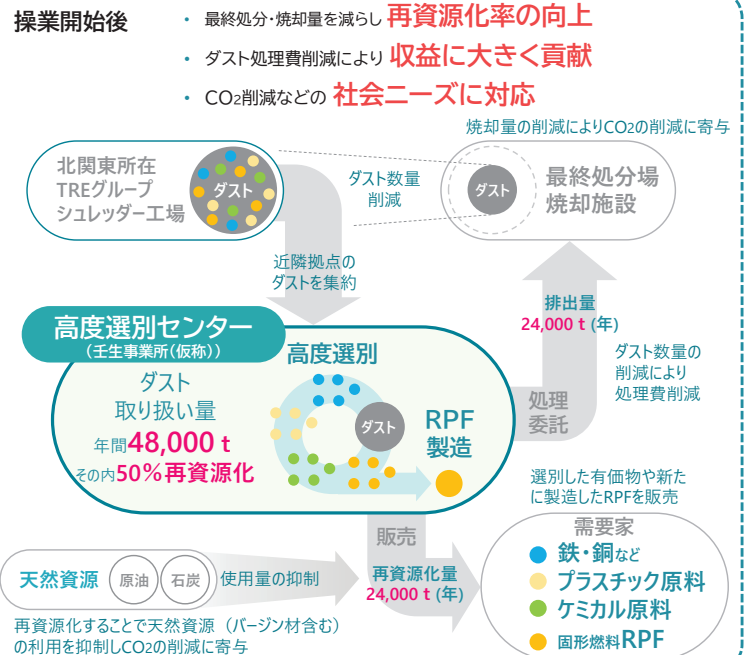
ダスト処理の課題



- 未選別のまま埋め立て・焼却処理
- 外部に処理委託するため多額の処理費が発生

社会ニーズ

- カーボンニュートラル実現に向けたCO₂の削減
- CE実現に向け、プラスチック製品へのリサイクル材の適用に向けた取り組みが加速
- 石炭代替として環境負荷の低い固形燃料RPFの需要増加



住友化学㈱との業務提携（2023年4月）

- EUでは、主要なプラスチック製品において再生材の含有を必須要件とする動きが活発化
- 再生材を利用した製品化の流れは日本でも活発化し、制度化の可能性
- グローバルに展開する国内自動車メーカー及び関連部品メーカーに危機感

自動車生産で利用される再生プラスチックの需要見込み

年間 **39万t**
(当社調べ)

自動車用素材製造技術

使用済自動車解体・選別ノウハウ



使用済自動車から回収した廃プラスチックの自動車部品への再利用「Car to Car」のスキーム構築を目指す。

日立造船㈱との業務提携（2023年5月）

- 多くの地域で施設更新を含む廃棄物処理システムの見直し(広域化・集約化等)が求められている
- プラスチック使用製品廃棄物等の排出抑制、再生利用、焼却に伴うCO₂削減が急務
- 焼却灰からの有価資源回収が進んでいないため回収・リサイクルの余地が存在する

東日本における焼却施設の設備更新需要(15年以内)

約**150施設**
(当社調べ)

自治体とのネットワーク

再資源化を徹底したリサイクル技術

廃棄物発電施設的设计・建設・運用実績

収集・運搬から最終処分までの一貫処理体制



公民連携事業を推進し、高効率の廃棄物発電施設・リサイクル施設を地域へ効果的に配置し、廃プラスチック、焼却灰リサイクル等の共同事業化を目指す。

選別余地のある一般廃棄物

年間 **296万t**
(出典:「一般社団法人 プラスチック循環利用協会」)

1. 基本方針

TREグループは、「高度循環型社会」、「脱炭素社会」実現の中核を担う「総合環境企業」としてさらなる機能強化と規模拡大を目指す。即ち、「廃棄物を受け入れて処理・処分する産業」から「**廃棄物から資源を生み出す産業**」への脱皮を図っていく。

2. 基本戦略

リサイクル事業の深化

TREグループの機能や設備能力の拡充を図り、動静脈産業間連携の具体化を推進する。

Ex. 太陽光パネルに含まれるガラスや自動車フロントガラスの今後の飛躍的リサイクルニーズに、戦略的の子会社TREガラス㈱を中心に対応。

エネルギー事業の推進

- ① バイオマス発電事業や廃棄物のサーマルリカバリーを推進。
- ② ㈱タケエイ林業を通じた森林の取得および保有森林資源の活用を推進。
- ③ 非化石証書付き電力などの再生可能エネルギー販売を拡充。

新たな技術開発

売上1%を研究開発投資等に予算化（環境事業としての社会実装に向けた産学官連携を含む）。
Ex. 社会のEV化を見据えて、回収した自動車から取り出したバッテリーを分解・選別し、希少金属をリサイクルする高度な技術開発を推進。

サステナビリティ経営

優先的に取り組む課題を5つのマテリアリティにおいて、非財務目標として数値化したKPIを設定。
Ex. 非財務KPIの内、TREグループの再資源化率、CO₂削減量の達成目標を定めたサステナビリティ・リンク・ボンドによる資金調達を実施。

3. 経営指標について

ROE(自己資本利益率)の目標見直し

現中計の目標である8%以上を、今後は**10%以上に引き上げ**を目指す。

株主還元について

現中計の目標である配当性向30%以上を、今後は**総還元性向35%~40%**を目指す（株価水準によっては自己株式取得も検討）。

- 本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。
- なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



TRE HOLDINGS

未来へ、捨てない創造力を。